IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): WAKASA, Satoshi et al

Application No.:

Group:

Filed:

March 8, 2001

Examiner:

For: NOX REMOVAL SYSTEM FOR BOILERS

LETTER

Assistant Commissioner for Patents Box Patent Application Washington, D.C.

March 8, 2001 1921-0134P

Sir:

Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55(a), the applicant hereby claims the right of priority based on the following application(s):

Country

Application No.

Filed

JAPAN

2000-092582

03/30/00

A certified copy of the above-noted application(s) is(are) attached hereto. Also enclosed are the verified English translation(s) of the above-noted priority application(s).

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to deposit Account No. 02-2448 for any additional fees required under 37 C.F.R. 1.16 or under 37 C.F.R. 1.17; particularly, extension of time fees.

Respectfully submitted,

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

MICHAFL K. MUTTER Reg. No. 29,680

P. O. Box 747

Falls Church, Virginia 22040-0747

Attachment (703) 205-8000 /pf

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

142 - 15 COL

Waise

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2000年 3月30日

特願2000-092582

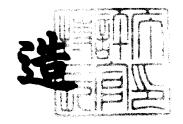
出 願 人 Applicant (s):

三浦工業株式会社 株式会社三浦研究所

2001年 1月 5日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

PBA156

【提出日】

平成12年 3月30日

【あて先】

特許庁長官 殿

【発明の名称】

ボイラの脱硝装置

【請求項の数】

1

【発明者】

【住所又は居所】 愛媛県松山市堀江町7番地 株式会社三浦研究所 内

【氏名】

若狭 暁

【発明者】

【住所又は居所】 愛媛県松山市堀江町7番地 株式会社三浦研究所 内

【氏名】

田窪 昇

【発明者】

【住所又は居所】 愛媛県松山市堀江町7番地 株式会社三浦研究所 内

【氏名】

一色 幸博

【発明者】

【住所又は居所】 愛媛県松山市堀江町7番地 株式会社三浦研究所 内

【氏名】

増田 幸一

【発明者】

【住所又は居所】 愛媛県松山市堀江町7番地 三浦工業株式会社 内

【氏名】

石▲崎▼ 信行

【特許出願人】

【代表出願人】

【識別番号】 000175272

【氏名又は名称】 三浦工業株式会社

【代表者】

白石 省三

【電話番号】

089-979-7025

【特許出願人】

【識別番号】

391010219

【氏名又は名称】 株式会社三浦研究所

【代表者】 白石 省三

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 041667

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】

明細書

【発明の名称】

ボイラの脱硝装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ボイラ1のガス通路5または煙道6にアンモニアの噴出ノズル7を設け、この噴出ノズル7と接続したアンモニア生成手段8を前記煙道6内に設けたことを特徴とするボイラの脱硝装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

この発明は、NOxを低減するためのボイラの脱硝装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

近年、ボイラについても一層の低NOx化が要望されている。その対策の1つとして、ボイラに脱硝装置を設け、排ガスへ還元剤としてのアンモニアを供給してNOxを低減する方法がとられている。このアンモニアは、尿素水を加熱して生成するようにしているが、そのアンモニア生成手段からアンモニアの噴出ノズルへ至る配管には、断熱材等の保温手段や電気ヒータ等の加温手段が設けられている。これは、前記配管中を流通する間にアンモニアの温度が低下すると、不要な中間生成物が発生したり、結晶化により配管が詰まることがあるためである。このような不具合は、特に前記配管の長さが長い場合に生じやすい。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

この発明が解決しようとする課題は、特別な保温手段や加温手段を不要にした ボイラの脱硝装置を提供することである。

[0004]

【課題を解決するための手段】

この発明は、前記課題を解決するためになされたもので、請求項1に記載の発明は、ボイラのガス通路または煙道にアンモニアの噴出ノズルを設け、この噴出ノズルと接続したアンモニア生成手段を前記煙道内に設けたことを特徴としてい

る。

[0005]

【発明の実施の形態】

つぎに、この発明の実施の形態について説明する。この発明は、ボイラ、たとえば多管式ボイラの脱硝装置として好適に実施される。前記ボイラの缶体は、たとえば環状伝熱管列の内側に燃焼室を形成し、前記環状伝熱管列の外側に燃焼ガスが流通する環状のガス通路を設けた構成になっている。そして、このガス通路の出口部に、アンモニアの噴出ノズルが設けられており、燃焼ガス中へアンモニアを噴出させて、アンモニアにより燃焼ガス中のNOxを還元する構成になっている。

[0006]

また、前記ボイラには、前記ガス通路と連通した状態で煙道が設けられており、この煙道内に前記噴出ノズルと接続したアンモニア生成手段が設けられている。前記アンモニア生成手段は、電気ヒータ等の加熱手段と、尿素水が流通する流通路を備え、前記加熱手段により前記流通路内の尿素水を加熱してアンモニアを発生させるようになっている。また、前記流通路の一部は、螺旋状に配置されており、この螺旋状部の内側に前記加熱手段が設けられている。したがって、前記螺旋状部を流通する尿素水は、内側から前記加熱手段により加熱されるとともに、外側から前記煙道を流通する排ガスにより加温される構成になっている。ここで、前記アンモニア生成手段へ尿素水を供給するにあたっては、空気も合わせて供給するようにしており、この空気は、尿素水およびアンモニアを運ぶとともに、前記噴出ノズルからアンモニアを噴出させる作用をなす。

[0007]

また、前記アンモニア生成手段と前記噴出ノズルとは、アンモニア供給管で接続されており、このアンモニア供給管も、前記煙道内に設けられている。したがって、前記アンモニア供給管中を流通するアンモニアは、外側から排ガスにより加温される構成になっている。

[0008]

さらに、前記煙道内において、前記アンモニア生成手段の下流側には、脱硝触

媒が設けられている。この脱硝触媒は、NOxの還元反応を促進させる作用をなす。したがって、前記ガス通路の出口部で混合されたアンモニアと燃焼ガスは、前記脱硝触媒へ至り、前記脱硝触媒により、NOxとアンモニアの反応が促進され、燃焼ガス中のNOxが還元されて大幅に減少する。

[0009]

ところで、前記噴出ノズルは、前記ガス通路の途中に設けることもできる。そうすることにより、アンモニアを比較的高温の燃焼ガスと混合させて、NOxとアンモニアの反応を促進させることができるとともに、前記脱硝触媒までの混合距離を長くすることができる。また、前記噴出ノズルは、前記煙道内に設けることもできる。そうすることにより、前記アンモニア供給管の長さを短くすることができる。

[0010]

また、前記ボイラの缶体は、燃焼ガスが流通する直線状のガス通路に複数本の 伝熱管を配置し、このガス通路の一端にバーナを設けるとともに、他端に前記煙 道を設けた構成とすることもできる。

[0011]

さらに、前記構成においては、尿素水を加熱することによってアンモニアを発生させる構成としたが、そのほかに、加熱などによって分解し、アンモニアを発生するような化合物、たとえばシアヌル酸、メラミン、ビウレットなども用いることができる。

[0012]

以上のように、前記構成によれば、特別な保温手段や加温手段を不要とすることができる。すなわち、排ガスの熱により、前記アンモニア供給管を所定の温度に維持することができ、前記アンモニア供給管に特別な保温手段や加温手段を設けない構成とすることができ、また前記アンモニア生成手段においても、排ガスの熱により外側から加温されるので、特別な保温手段を設けない構成とすることができる。さらに、前記アンモニア供給管を非常に短くすることができるとともに、実施に応じては、前記噴出ノズルを前記アンモニア生成手段に直結して、前記アンモニア供給管を省略することができる。

[0013]

【実施例】

以下、この発明の具体的実施例を図面に基づいて詳細に説明する。図1に、この発明の一実施例を示すが、ボイラ1は、上部管寄せ(図示省略)および下部管寄せ(図示省略)を備え、これら両管寄せ間に、複数の伝熱管2,2,…が環状に配置されている。これらの各伝熱管2は、環状伝熱管列を形成しており、前記各伝熱管2の上端および下端は、前記上部管寄せおよび前記下部管寄せにそれぞれ接続されている。そして、前記ボイラ1の上部には、バーナ3が取り付けられており、前記環状伝熱管列の内側が燃焼室4となっている。また、前記環状伝熱管列の外側には、環状のガス通路5が設けられている。さらに、前記ボイラ1の側壁には、煙道6が、前記ガス通路5と連通した状態で接続されている。

[0014]

[0015]

また、前記煙道6内には、尿素水を加熱してアンモニアを生成するアンモニア 生成手段8が設けられている。このアンモニア生成手段8は、前記煙道6の頂壁 に固定された状態で、前記煙道6内へ挿入されている。また、前記各噴出ノズル 7と前記アンモニア生成手段8とが、アンモニア供給管9で接続されている。す なわち、前記アンモニア生成手段8で生成されたアンモニアは、前記アンモニア 供給管9を介して、前記各噴出ノズル7へ供給されるようになっている。ここで 、前記アンモニア供給管9も、前記煙道6内に配置されている。

[0016]

さらに、前記煙道6内において、前記アンモニア生成手段8の下流側には、脱硝触媒10が設けられている。この脱硝触媒10は、NOxとアンモニアの反応を促進させる作用をなす。

[0017]

つぎに、前記アンモニア生成手段8の詳細を図2に基づいて説明する。図2に示すように、筒状部材11の内側に、ネジ状部材12が挿入され、螺旋状の流通路13が形成されている。すなわち、前記ネジ状部材12は、いわゆる台形ネジとなっており、その外周面に、断面が台形状のネジ山が設けられており、このネジ山の頂部が前記筒状部材11の内周面に接触し、ネジ溝が前記流通路13となっている。また、前記ネジ状部材12の内側には、加熱手段としての電気ヒータ14が設けられており、尿素水が、前記流通路13を流通する間に、電気ヒータ14により加熱、分解されて、ガス状のアンモニアが連続的に生成されるようになっている。

[0018]

また、前記筒状部材11の上端部には、第一フランジ15が設けられており、 一方前記ネジ状部材12の上端部には、第二フランジ16が設けられている。し たがって、前記筒状部材11内に前記ネジ状部材12を挿入固定する際、前記両 フランジ15,16をガスケット17を介して重ね合わせ、ボルト,ナット等の 適宜の締結手段(図示省略)により締結する構成になっている。

[0019]

また、前記第一フランジ15には、尿素水導入管18が、前記流通路13と連通した状態で接続されている。この尿素水導入管18の大径部には、尿素水導入ノズル19が同軸状に設けられている。そして、前記尿素水導入管18の上流側端部には、送風機20が接続されている。この送風機20からの空気は、尿素水およびアンモニアを運ぶ作用をなすとともに、前記噴出ノズル7からアンモニアを噴出させる作用をなす。また、前記尿素水導入ノズル19には、尿素水タンクおよび尿素水供給ポンプ(ともに図示省略)が接続されている。たとえば、前記尿素水導入ノズル19からは、流量約10ミリリットル/分、濃度約20%の尿素水が導入され、前記送風機20からは、流量約30リットル/分の空気が供給されるようになっている。ここで、尿素水の導入量は、前記ボイラ1におけるNOxの発生量に応じて調整されるようになっている。

[0020]

また、前記筒状部材11の側壁における下端部には、前記アンモニア供給管9 が、前記流通路13と連通した状態で接続されている。

[0021]

さらに、前記ネジ状部材12には、その表面温度を検出する温度センサ21が設けられており、この温度センサ21および前記電気ヒータ14は、電気配線22,22を介して制御器23に接続されている。したがって、前記温度センサ21により前記ネジ状部材12の表面温度を検出して、前記ネジ状部材12の表面温度が約500℃になるように、前記制御器23により前記電気ヒータ14へ供給する電力量を制御するようになっている。

[0022]

以上のような構成において、その作用を説明する。前記バーナ3を作動させると、前記燃焼室4内には、燃焼反応中のガス,すなわち火炎状態の燃焼ガスが発生する。この火炎状態の燃焼ガスは、前記燃焼室4内で燃焼反応がほぼ完了し、前記ガス通路5へ流入する。そして、この燃焼ガスは、前記ガス通路5を流れた後、排ガスとして前記煙道6を通って外部へ排出される。

[0023]

そして、前記バーナ3の作動中において、前記アンモニア生成手段8を作動させると、アンモニアが、前記アンモニア供給管9を介して前記各噴出ノズル7から噴出する。前記各噴出ノズル7から噴出したアンモニアは、前記ガス通路5の出口部において、燃焼ガスと混合される。このとき、アンモニアは、燃焼ガスの流通方向と対向する方向へ噴出するので、アンモニアと燃焼ガスとの混合が促進される。そして、混合されたアンモニアと燃焼ガスは、前記脱硝触媒10へ至り、前記脱硝触媒10により、NOxとアンモニアとの反応が促進され、燃焼ガス中のNOxが還元されて大幅に減少する。

[0024]

ここにおいて、前記アンモニア生成手段8は、前記煙道6内に設けられているので、前記バーナ3の作動中、排ガス(約300℃)の熱により外側から加温される。したがって、前記アンモニア生成手段8の外周に、断熱材等の特別な保温手段を設けない構成とすることができる。そして、前記流通路13を流れる尿素

6

水は、外側から排ガスの熱を受けるので、前記電気ヒータ14の消費電力を節約 することができる。

[0025]

また、前記アンモニア生成手段8が前記煙道6内に設けられているので、前記アンモニア供給管9の長さを非常に短くすることができる。そして、前記アンモニア供給管9も、外側から排ガスの熱を受けて加温されるので、前記アンモニア供給管9に断熱材等の特別な保温手段や電気ヒータ等の特別の加温手段を設けない構成とすることができる。また、前記アンモニア供給管9において、不要な中間生成物の発生や結晶化による詰まりを確実に防止することができる。

[0026]

さらに、前記アンモニア生成手段8においては、前記筒状部材11内に前記ネジ状部材12を挿入して固定するのみで前記流通路13が形成されるので、組立てが容易な構造になっている。また、前記流通路13内において、尿素水の結晶化により詰まりが生じても、前記ネジ状部材12を引き抜いて外し、前記ネジ状部材12の外周面および前記筒状部材11の内周面を極めて容易に洗浄することができる。

[0027]

【発明の効果】

この発明によれば、ボイラの脱硝装置において、特別な保温手段や加温手段を 不要とすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の一実施例を示す縦断面説明図である。

【図2】

図1におけるアンモニア生成手段の詳細を拡大して示す縦断面説明図である。

【符号の説明】

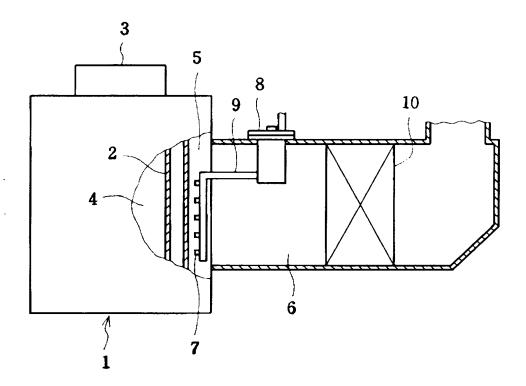
- 1 ボイラ
- 5 ガス通路
- 6 煙道

- 7 噴出ノズル
- 8 アンモニア生成手段

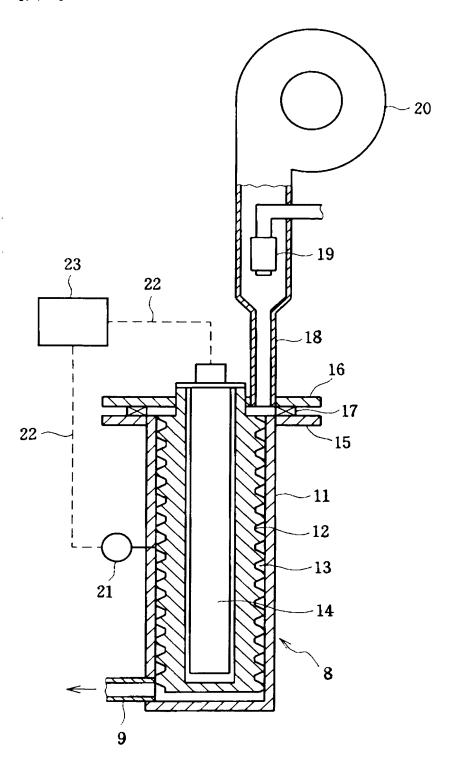
【書類名】

図面

【図1】



[図2]



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 特別な保温手段や加温手段を不要にしたボイラの脱硝装置を提供する

【解決手段】 ボイラ1のガス通路5または煙道6にアンモニアの噴出ノズル7を設け、この噴出ノズル7と接続したアンモニア生成手段8を前記煙道6内に設ける。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2000-092582

受付番号

50000392791

書類名

特許願

担当官

松田 伊都子

8901

作成日

平成12年 5月12日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

申請人

【識別番号】

000175272

【住所又は居所】

愛媛県松山市堀江町7番地

【氏名又は名称】

三浦工業株式会社

【特許出願人】

【識別番号】

391010219

【住所又は居所】

愛媛県松山市堀江町7番地

【氏名又は名称】

株式会社三浦研究所

出願人履歴情報

識別番号

[000175272]

1. 変更年月日 1990年 8月25日

[変更理由] 新規登録

住 所 愛媛県松山市堀江町7番地

氏 名 三浦工業株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[391010219]

1. 変更年月日 1991年 1月10日

[変更理由] 新規登録

住 所 愛媛県松山市堀江町7番地

氏 名 株式会社三浦研究所